

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

- | | |
|-----|--|
| 2 | 今月の見通し |
| 3 | 今月の視点 |
| 4 | 投資のヒント |
| 5・6 | 参考銘柄 (4479) マクアケ
(6701) 日本電気
(6963) ローム
(7282) 豊田合成 |

No.150
2021.2.10
調査情報部

■ 2021年は上昇してスタート

1月の日経平均は、月間で0.8%高と3ヵ月連続して上昇。上院の決選投票で民主党が2議席獲得、バイデン政権に対する追加大型経済対策の成立期待の高まりで米主要3株価指数が相次いで史上最高値を更新するなどマーケットはリスクオンムード。日本株にも先物中心に海外投資家の資金が流入、日経平均は7日から5営業日で約1600円上昇、29000円の大台に迫る局面があった。その後は、10～12月期の決算発表を控え高値圏で揉み合っていたものの、米国株式市場でゲームストップなど空売り比率が高い銘柄の投機的売買による短期的な株価急騰、それに伴い損失が出たヘッジファンドの持ち株の換金売りなどの懸念からリスクオフムードが強まり、月末のわずか2日間で1000円弱下落した。個別銘柄では、半導体市場の中期的な成長期待、SOX指数の上伸から関連銘柄が物色された他、キヤノン、パナソニック、ファナック、住友化などの業績回復期待、割安感や出遅れ感のある銘柄などが上昇した。

■ マーケットの関心事は再び景気や企業業績に

2月に入って米国株式市場は落ち着きを取り戻し、世界のマーケットの関心事は再び景気や企業業績といったファンダメンタルズに回帰している。こうした中、米国景気の回復が続く。3日発表の米ISM非製造業景況指数は58.7と市場予想を上回る大幅改善。全米で新型コロナの感染拡大が鈍化傾向にあり、一部の都市で経済活動の制限緩和がみられているため。ただ、1月の長期失業者は400万人強と労働市場の回復が足踏み、追加経済対策の実施が必要な局面だ。バイデン大統領が打ち出した経済対策は規模縮小を迫られそうなものの、失業保険の支給増額の制度延長など、効果がある対策が近く纏められそう。マーケットの見方も正常化期待がより強まってきた。米金利はスティーブ化し、足元で5年債と30年債のスプレッドが一段と拡大してきた。また、ドルが買い戻され、円は一時1ドル105円台後半まで円安が進行、日本株に好環境か。

■ 決算発表はポジティブサプライズ

足元で発表されている日米の企業業績は想定以上に強く、ポジティブサプライズ。米国ではGAFAM全社が10～12月期に最高益、また2桁の増収（前年同期比）を確保した。日本でも電機、自動車、素材などのグローバル製造業や海運、陸運、IT関連なども含め、上方修正ラッシュの様相。ただ、上方修正した銘柄の中でも、1月後半まで買われてきたグロース株が軟調だ。決算発表が一巡するまでは出遅れ感のある銘柄への関心が続きそうだが、その後は、①：好業績はコロナ禍の特需か否か、②：新たな成長市場にいるか、成長投資・構造改革をしてきたか、③：①と②を加味し、Afterコロナの来期の業績拡大・回復度合いは？、④：業界内の勝ち組か、⑤：ESGは？、等々の点に鑑みた選別投資で臨みたい。なお、ソニーは、今期2回目の利益計画を引き上げた。ゲーム事業など巣ごもり需要が今期業績に寄与、来期のハードルも高くなるだろうが、エンターテインメント中心に中期的な成長余地は大きく、13倍程度のPERからみたバリュエーションは未だ評価不足と考える。右図は通期会社計画（経常利益・税前利益ベース）を上方修正した主な銘柄（2月4日発表分まで）。

■ TOPIXは2000が視野に

当面の日本株は、米国株や米10年債利回りの動向を睨みながら、高値を目指す動きを想定する。物色は、景気敏感株と押し目を作ったグロース株のバーベル戦略（交互物色）で臨みたい。そもそも、季節的な要因（暖かくなる時期を迎える）に加え、緊急事態宣言の延長、今月にも新型コロナワクチンの接種が開始される見通しで、新規感染者数の減少傾向期待が高まりそう。テクニカル面では、TOPIXは1月最終週に▲2.57%と大幅に下落したものの、13週移動平均線を割り込まずに2月第1週には反発、1月14日の高値1873.28を抜けた。押し目買い意欲の強さが確認された。バブル崩壊後の戻り高値1911.07（18年1月23日）抜けから、2000の大台が視野に入ってきたと考える。

【増田 克実】

銘柄	株価 (2/5)	予PER (倍)	予想経常 (百万円)	同前回予想 (百万円)
2282 日本ハム	4630	18.1	39,000	38,000
4188 三菱ケミHD	748	-	4,000	-16,000
5332 TOTO	7070	49.9	37,000	29,500
5333 ガイシ	1891	17.6	49,000	43,000
5802 住友電	1589	49.5	83,000	61,000
6201 豊田織機	9660	22.2	175,000	140,000
6501 日立	4840	12.6	671,000	572,000
6503 三菱電	1658	24.5	215,000	175,000
6586 マキタ	4800	22.4	81,000	67,500
6594 日電産	13935	68	150,000	136,000
6645 オムロン	9560	48.2	57,000	35,000
6752 パナソニック	1409.5	21.9	230,000	150,000
6758 ソニー	12450	14.1	1,120,000	765,000
6902 デンソー	6726	46.5	184,000	131,000
6954 ファナック	27800	60.4	119,500	96,300
6963 ローム	10850	40.9	30,000	23,000
6981 村田製	9472	28	291,000	252,000
6988 日東電	9650	21.9	90,000	75,000
7276 小糸製	7350	33.7	57,000	40,000
7476 アズワン	15800	54.1	9,610	7,170
7974 任天堂	63380	18.8	550,000	440,000
8282 ケーズHD	1474	9	53,000	44,700
9064 ヤマトHD	2790	24	82,000	68,000
9101 郵船	2786	5.2	160,000	70,000

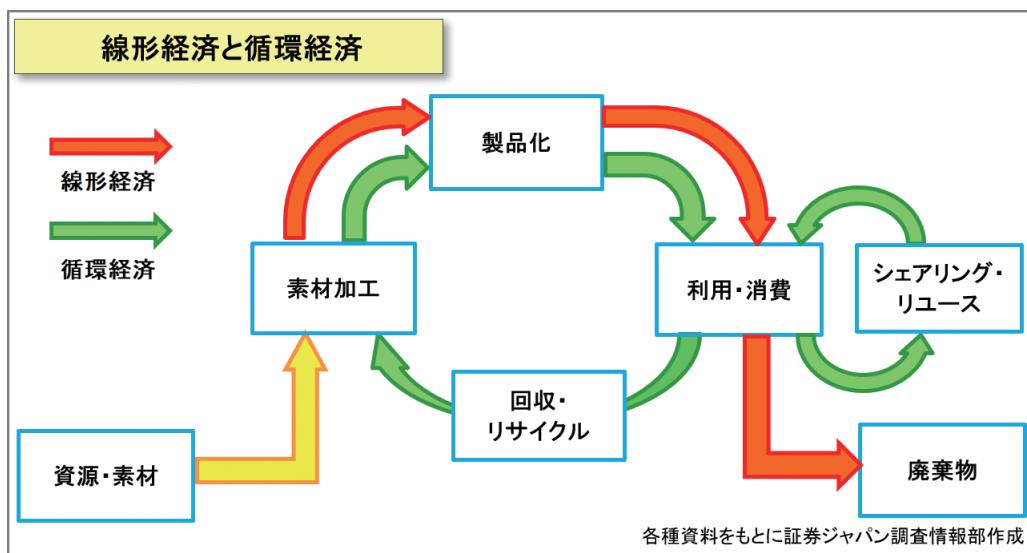
Quick データより証券ジャパン調査情報部が作成

■ 脱炭素社会に向けた第一歩は循環経済の実現

昨年9月に就任した菅総理が就任早々に発表した「2050年カーボンニュートラル」宣言は、世界の潮流に足並みをそろえて日本も脱炭素社会の実現に向けて、大きく舵を切ったことを内外にアピールしたものだ。そして、政府は昨年12月に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を打ち出した。これまでの環境戦略は制約やコストを伴うものとして受け止められてきたが、これからは成長産業として「経済と環境の好循環」を作っていく政策がグリーン成長戦略という位置付けだ。言い換えれば、これまでは具体的な数値目標や期限を示さない「絵に描いた餅」だったが、今回は明確なロードマップやテクノロジーのブレークスルーが示されたことは画期的と言える。

カーボンニュートラルを実現するには電力部門の脱炭素化（再生エネルギー、水素発電、カーボンリサイクル、燃料アンモニア、原子力）に加え、電力需要以外の産業、運輸、家庭部門では電化を中心に、水素化や二酸化炭素回収で対応するとしている。水素産業や自動車・蓄電池産業、運輸関連、住宅産業などを成長分野に育て、2030年で年間90兆円、2050年で190兆円程度の経済効果を見込んでいる。

それに先立つ昨年5月に経済産業省は「循環経済ビジョン2020」を取りまとめた。わが国では2000年代初頭から世界に先駆けて3R（Reduce、Reuse、Recycle）に取り組み、廃棄物の処分量削減やリサイクル率の向上などの成果を上げてきた。しかし、世界的な人口増加や経済成長によって、大量生産、大量消費、大量廃棄型の線形経済（リニア・エコノミー）から依然として脱出しきれず、循環経済（サーキュラー・エコノミー）への移行が求められている。



循環経済は左図のように、製品や資源の価値を可能な限り長く保全・維持し、廃棄物の発生を最小化することを目指している。従来からの3Rに加え、シェアリングやサブスクリプションなどの循環性と収益性を兼ね備えたビジネスモデルも持続可能な経済活動に欠か

すことができないと捉えられる。

例えば、メルカリ（4385）はスマホで簡単に中古品の売買を可能にしたリユースの新たなビジネスモデルを確立している。また、トヨタ（7203）の「KiNTO」は新車のサブスクリプションサービスで、面倒な整備や各種保険などもセットにして付加価値を高めたビジネスと言える。さらに、日立製作所（6501）はAIを利用した需要予測による自動発注サービスを小売店向けに提供している。こうした無駄をなくし、資源を有効活用する動きが様々な業界に広がっている。製造現場でも同様に、自動車メーカーでは部品の再利用やタイヤの再生、家電でもプラスチックのリサイクル素材利用などの取り組みがみられる。

従来から日本で積極的に推進されているプラスチックのリサイクルや環境対応製品の開発もさらに進展している。三井化学（4183）のバイオマスプラスチックやカネカ（4118）の海洋生分解性素材、花王（4452）の詰め替え容器に代わる付け替え容器などがあげられよう。また、独自のリサイクル目標を掲げる企業も増加しており、サントリー食品（2587）は2030年までにすべてのペットボトルを100%リサイクル・植物由来素材に切り替える。セブン&アイHD（3382）はオリジナル商品の容器を2030年までに50%、2050年に100%、バイオマス、生分解性素材、リサイクル素材に切り替えるとしている。

投資家の視点も世界的に脱炭素社会に向けた取り組みが進展する中でESG投資に大きく傾いている。2018年の世界のESG投資の総額は30.7兆ドルにまで拡大しており、投資市場の約3分の1に達しているという。日本は投資残高で欧州、米国に続く第3位で、今後も投資家の投資対象選別に際してESG関連銘柄が大きな比重を占めることは間違いなさそうだ。

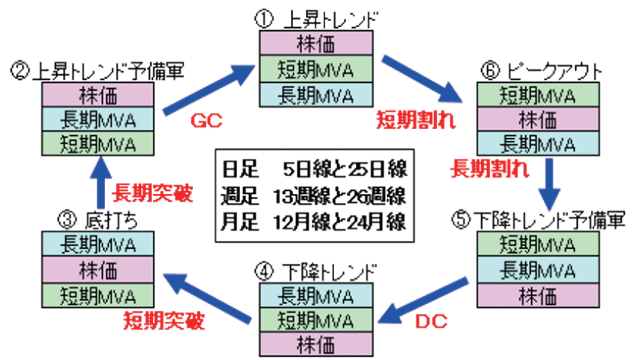
【大谷 正之】

■ テクニカル的に月足で注目される銘柄群

TOPIX 月足は、2月に再び12カ月移動平均線（以下MA）と24カ月MAのゴールデンクロスを形成し、株価とMAの位置関係は、再び右図①の上昇トレンドに移行してきた。一方、個別銘柄においては、ようやく中段・底値圏で動き始めた銘柄が多数存在している。下表には③底打ちから②上昇トレンド予備群に移行してきた資生堂、三菱商事、④下降トレンド継続ながら、12カ月MAに対する下方カイ離が縮小基調にある東急を掲載した。

【野坂 晃一】

株価と2本の移動平均の位置関係

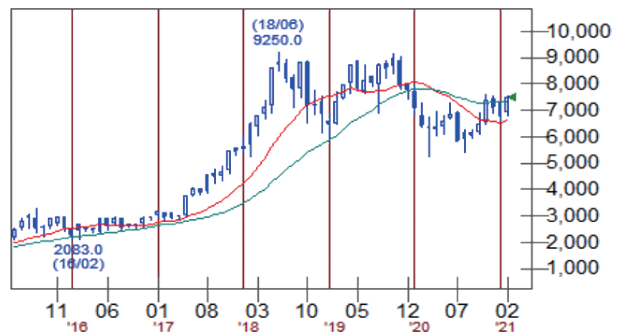


*チャート出所：Quick

◇資生堂 (4911)

③底打ち→②上昇トレンド予備群（月足）
 株価（2/5）7508円、連結PER 一倍
 連結PBR 6.50倍、予想利回り 0.53%

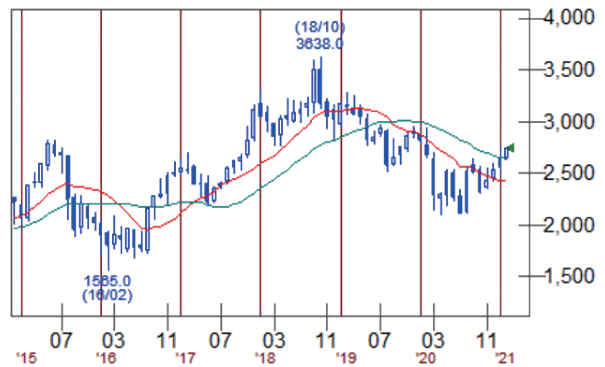
12カ月MAをサポートに切り返し、2月に24カ月MAに対する上方カイ離を回復。週足でも2月第1週に13週MAを上回る。



◇三菱商事 (8058)

③底打ち→②上昇トレンド予備群（月足）
 株価（2/5）2749.5円、連結PER 20.2倍
 連結PBR 0.76倍、予想利回り 4.87%

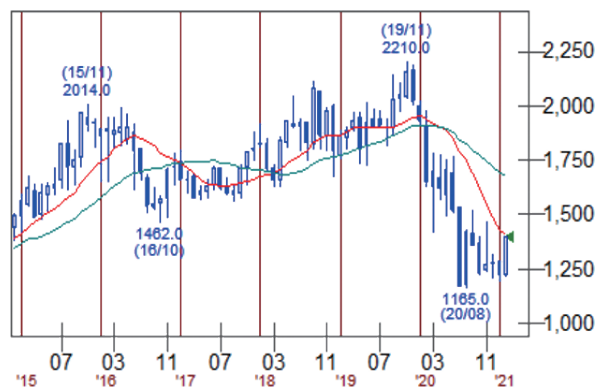
昨年12月の12カ月MAに対する上方カイ離回復に続き、2月には24カ月MAも上回り、「株価 > 24カ月MA > 12カ月MA」の位置関係成立。週足でも上昇トレンド継続。



◇東急 (9005)

④下降トレンド継続（月足）
 株価（2/5）1399円、連結PER 一倍
 連結PBR 1.16倍、予想利回り 1.42%

「24カ月MA > 12カ月MA > 株価」の位置関係で下降トレンド継続中であるが、12カ月MAに対する下方カイ離は1%程度にまで縮小。終値ベースで上回ってくれば長期トレンドでの底打ち感が顕著に。



(4479) 東 M マクアケ 新しい生活様式の中で「0次流通市場」のオンラインシフトが加速

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
単 2019. 9	13.44	1.24	1.27	0.89	8.91	0.00
単 2020. 9	32.25	5.10	5.12	3.69	33.03	0.00
単 2021. 9 予	51.72	6.20	6.17	4.50	38.54	0.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

■ 第 1 四半期は品質保証体制の整備に取り組む

2021 年 9 月期第 1 四半期の業績は、応援購入総額が前四半期比 14.1% 減の 45.1 億円、営業利益が前四半期比 1.7 億円増の 1.5 億円となった。前期第 4 四半期は大型のブランディング投資を実施したが、今期第 1 四半期は想定以上の事業の急拡大を受けて品質保証体制の強化に取り組み、広告宣伝投資の絞り込みを実施したことから、応援購入総額は前四半期比で減少した。なお、品質保証体制の強化では審査法務部門やモニタリング部門などの人材採用を積極的に行っており、第 1 四半期で体制整備が進んだことから、第 2 四半期は広告宣伝投資を再開している。

■ 先行投資を強化

2021 年 9 月期通期の業績予想は、応援購入総額が前期比 70.0% 増の 249.2 億円、営業利益が前期比 21.5% 増の 6.2 億円。新しい生活様式の中で「0次流通市場」のオンラインシフトが加速しており、応援購入総額の高い伸びを見込んでいる一方で、認知度の向上を目的にブランディング広告の積極的な展開を計画していることから、利益の伸び率は売上高の伸び率と比較すると低位に留まる見込み。しかしながら、同社のビジネスモデルは規模の拡大に伴い収益性の向上が期待されるビジネスモデルとなっていることから、足元の急激な需要の拡大に対応するために先行投資の強化を行うことが、同社の中長期的な収益の拡大、キャッシュフローの最大化に貢献していくものと思われる。

【下田 広輝】



(6701) 東 1 日本電気 期初の営業利益 1500 億円達成を見込む

決算期	売上収益 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019. 3 基準	29134.46	577.80	773.08	396.75	152.75	40.00
連 2020. 3 基準	30952.34	1276.09	1239.69	999.67	385.02	70.00
連 2021. 3 予 基準	30300.00	1500.00	1500.00	900.00	330.28	80.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

■ 第 3 四半期でリカバリー

第 3 四半期 (4 ~ 12 月) の営業収益は 2 兆 444 億円 (前年度比 6% 減)、営業利益は 824 億円 (同 5.7% 増)。セグメント別の売上収益では、社会基盤 (中央省庁向けや GIGA スクール構想によるパソコンが寄与)、ネットワーク (5G 導入に伴う移動・固定ネットワーク領域の増加) が堅調、他も第 2 四半期時点に比べて概ね改善が見られた。なお、通期営業利益は前年度比 17.5% 増の 1500 億円となる従来の見通しを据え置いた。5G の本格展開や政府・金融領域のデジタル化による需要拡大見込み、費用削減の効果、新型コロナの拡大に伴う市況悪化を前回の▲ 650 億円から▲ 500 億円に縮小して想定し、目標を達成できるとしている。セグメント別の内訳では、前年に比べて売上の減少により社会基盤は減益の見込みであるものの、収益性改善や前年度計上の一過性費用の減少を見込む社会公共、不採算案件の再発防止と費用効率化を図るエンタープライズは増益を見込み、一過性費用の減少や構造改革効果などによりグローバルは黒字化を計画。

■ 高付加価値ソリューション

同社は、生体認証技術、AI、セキュリティ、フィンテック、5G・ネットワーク、クラウドなど、多種の最先端技術を有し、それらの複合的な組み合わせにより、医療のリモート・タッチレスソリューションや、店舗において購入者の顔も商品も AI が認識して自動決済する無人レジなど、幅広い業種の DX 展開に期待が持てる。

【東 瑞輝】



(6963) 東 1 ローム EV 向けパワー半導体の成長に期待

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019. 3	3989.89	559.09	646.89	454.41	431.29	150.00
連 2020. 3	3628.85	294.89	357.74	256.32	247.65	150.00
連 2021. 3 予	3600.00	320.00	300.00	260.00	264.94	150.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

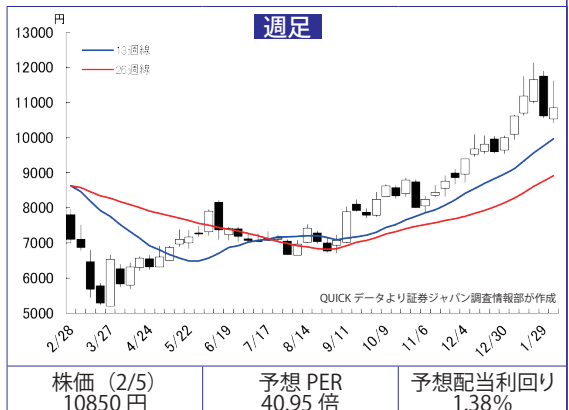
■ 自動車関連急回復

21 年 3 月期第 3 四半期 (4 ~ 12 月) 業績は売上高が前年同期比 5.6% 減の 2636.7 億円、営業利益が同 6.8% 減の 244.6 億円。LSI 事業は同 5.5% 減収、16.6% 営業減益。自動車関連のインフォメーション機器が前半は低迷したものの、秋以降急速に回復した。また、EV や HEV、ADAS 向けなどが堅調に推移した。産業機器関連では FA 向けで下げ止まりが見られたほか、民生機器関連もアミューズメント向けが好調だったが、スマホ向けが減少した。半導体素子事業は同 2.9% 減収ながら、45.4% 増益。トランジスタやダイオードが産業機器関連で改善したほか、自動車関連も後半急速に回復傾向となったが、パワーデバイスは自動車関連向けや AV 機器向けが冴えなかった。一方、半導体レーザーは家電向けが増加した。モジュール事業は同 15.8% 減収、46.6% 減益。プリントヘッドがプリンタやスキャナ向けに減少したほか、オプティカルモジュールもスマホ向けなどで減少した。その他事業の抵抗器は秋以降回復傾向となったほか、タンタルコンデンサは PC 向けなどに増加し、同 6.5% 減収、26.6% 減益となった。

■ EV 用パワー半導体世界シェア 3 割を目指す

通期の見通しは自動車市場の急回復や民生機器向けの緩やかな季節調整を背景に、コスト削減も進んだことから、売上高は従来計画比 200 億円、営業利益は同 90 億円上方修正された。なお、同社は 5 年間で 600 億円を投資し、EV に使われる次世代型パワー半導体などの生産能力を 5 倍に引き上げ、世界シェア 3 割 (従来 2 割) を目指す。

【大谷 正之】



(7282) 東 1 豊田合成 新技術で新たなニーズを取り込む

決算期	売上収益 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019. 3 基準	8407.14	365.25	373.56	233.09	180.09	60.00
連 2020. 3 基準	8129.37	178.88	161.06	112.26	86.74	60.00
連 2021. 3 予 基準	7350.00	380.00	385.00	220.00	169.95	60.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

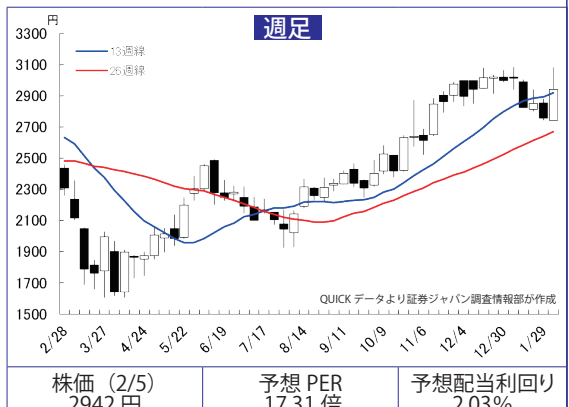
■ 通期計画を上方修正

トヨタをはじめとした取引先の中国での増販効果が大きく、通期の営業利益予想を前回予想の 260 億円から 380 億円 (前期比 112.4% 増) に引き上げた。また、自動車生産の回復による内外装、機能部品の需要増に対応、生産体制強化に向けて新工場を宮城県に設立すると発表している。なお、製品領域別売上高構成比予想ではセーフティシステムが伸びており、主力のエアバッグ増産や、新興国の安全基準が先進国並みに厳格化される動きに併せてベトナムやインドネシアで工場を立ち上げた他、メキシコの部品工場も拡大した。更に、次世代のセーフティシステムとして独自のファーサイド・エアバッグの開発や、歩行者との衝突時にフードを持ち上げてショックを和らげるポップアップフードアクチュエータなど、新技術の開発による新たなニーズの喚起を目指している。

■ 深紫外線 LED や e-Rubber に注目

2025 事業計画の達成 (売上収益 1 兆円、営業利益率 8%、ROE10%) に向けて、20 年度は 290 億円の研究開発費を計画。その対象は、水や空気などの殺菌に用いる深紫外線 LED などの高付加価値 LED、電圧のオン・オフによって伸び縮みする次世代ゴム e-Rubber、高周波電源、ワイヤレス給電等パワーデバイスの開発による CASE 対応製品など、新技術の製品化・事業化に向けて早期の収益源化を目指しており、自動車を超えた新分野への進出にも意欲的だ。

【増田 克実】



投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数 = 約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に依りて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入資産の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2021 年 2 月 8 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021 年 2 月 8 日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。

かんたんネット照会

かんたんネット照会とは・・・

対面取引をご利用いただいているお客様が、現行の①「電子交付サービス」に加え、②「オンライン照会」でお客様の口座情報をご確認いただける大変便利なサービスです。

★PCだけではなく、タブレット、スマートフォンでも簡単に操作できます。
また、本サービスは無料をご利用いただけますので、お気軽にお申込みください。

①電子交付サービス
取引報告書等の書面を書面交付（郵送）に代えて、インターネットでご確認いただけるサービスです。

②オンライン照会
お預り資産や取引履歴、注文内容、約定状況等をインターネットでご確認いただけるサービスです。



詳しくはお取引いただく営業店または金融商品仲介業者にお問い合わせください。

かんたんネット照会はこちら →



サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

- 本 社
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)
- 日本橋本店営業部
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353
- 日本橋八重洲営業部
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776
- 沼津支店
〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700
- 藤沢支店
〒251-0025 神奈川県藤沢市鵜沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631
- 溝ノ口支店
〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141
- 柏支店
〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001
- 神楽坂支店
〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂 1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211
- 元住吉支店
〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381
- インターネット営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446
- 同業営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215